

(19)日本国特許庁(JP)

(12)特許公報(B2)

(11)特許番号

特許第7253994号

(P7253994)

(45)発行日 令和5年4月7日(2023.4.7)

(24)登録日 令和5年3月30日(2023.3.30)

(51)国際特許分類

F I

H 0 1 L 33/00 (2010.01)

H 0 1 L 33/00

H

H 0 1 L 33/48 (2010.01)

H 0 1 L 33/00

Z

H 0 1 L 21/02 (2006.01)

H 0 1 L 33/48

H 0 1 L 21/02

B

H 0 1 L 21/02

C

請求項の数 3 (全14頁)

(21)出願番号 特願2019-135646(P2019-135646)

(22)出願日 令和1年7月23日(2019.7.23)

(65)公開番号 特開2021-19162(P2021-19162A)

(43)公開日 令和3年2月15日(2021.2.15)

審査請求日 令和4年5月20日(2022.5.20)

(73)特許権者 000134051

株式会社ディスコ

東京都大田区大森北二丁目13番11号

(74)代理人 110002147

弁理士法人酒井国際特許事務所

(72)発明者 チャン ツォン シュン

東京都大田区大森北二丁目13番11号

株式会社ディスコ内

審査官 浅見 一喜

最終頁に続く

(54)【発明の名称】 光デバイスの移設方法

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】

エピタキシー基板の表面にバッファ層を介して光デバイス層が積層された光デバイスウエーハの光デバイスを移設基板に移し替える光デバイスの移設方法であって、

該光デバイスウエーハの光デバイス層の表面に接合層を介して移設基板を接合して複合基板を形成する移設基板接合ステップと、

該移設基板接合ステップの後、該複合基板を構成する光デバイスウエーハのエピタキシー基板の裏面側からエピタキシー基板に対しては透過性を有しバッファ層に対しては吸収性を有する波長のパルスレーザービームを照射し、バッファ層を破壊するバッファ層破壊ステップと、

該バッファ層破壊ステップの後、エピタキシー基板を光デバイス層から剥離して光デバイス層を移設基板に移設する光デバイス層移設ステップと、を含み、

該光デバイス層移設ステップの後、バッファ層に対して吸収性を有する波長の該パルスレーザービームを、該エピタキシー基板が剥離された後に該光デバイス層に残存した該バッファ層に対して照射し、残存したバッファ層を除去するバッファ層除去ステップを実施することを特徴とする、光デバイスの移設方法。

【請求項2】

該移設基板接合ステップの前に、該光デバイス層をチップサイズに分割してマイクロLEDを形成するマイクロLED形成ステップを含むことを特徴とする、請求項1に記載の光デバイスの移設方法。

【請求項 3】

該バッファ層除去ステップの後、該光デバイス層を移設基板からピックアップして実装基板に実装する実装ステップを含むことを特徴とする、請求項 1 または 2 に記載の光デバイスの移設方法。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、光デバイスの移設方法に関する。

【背景技術】

【0002】

LED (Light Emitting Diode) などの光デバイスは、例えば、pn 接合を構成する n 型半導体層および p 型半導体層をサファイア基板の表面上にエピタキシャル成長させることにより形成される。このように形成された光デバイス層をサファイア基板から剥離するレーザーリフトオフという剥離技術が知られている（特許文献 1 および 2 参照）。光デバイス層は、サファイア基板上にバッファ層を介して形成されている。レーザーリフトオフ方法では、バッファ層に対してレーザービームを照射することでサファイア基板と光デバイス層とを分離し、光デバイス層を移設基板へと移設する。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0003】

【文献】特開 2004-072052 号公報
特開 2016-021464 号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

従来では、移設後のデバイス層に塩酸（HCl）による酸洗浄を実施することによって、レーザービームの照射により破壊されたバッファ層の残滓、および破壊されずに光デバイス層に付着したままのバッファ層などを除去していた。しかしながら、廃液処理によってコストが増大すること、廃液処理が危険作業であること、および酸洗浄後にさらに塩酸を除去するための洗浄工程が必要であり所要時間が増大することなどの問題があった。

【0005】

本発明は、かかる問題点に鑑みてなされたものであり、その目的は、光デバイス層を移設する際に、酸洗浄を実施せずに光デバイス層に残存したバッファ層を除去する光デバイスの移設方法を提供することである。

【課題を解決するための手段】

【0006】

上述した課題を解決し、目的を達成するために、本発明の光デバイスの移設方法は、エピタキシー基板の表面にバッファ層を介して光デバイス層が積層された光デバイスウエーハの光デバイスを移設基板に移し替える光デバイスの移設方法であって、該光デバイスウエーハの光デバイス層の表面に接合層を介して移設基板を接合して複合基板を形成する移設基板接合ステップと、該移設基板接合ステップの後、該複合基板を構成する光デバイスウエーハのエピタキシー基板の裏面側からエピタキシー基板に対しては透過性を有しバッファ層に対しては吸収性を有する波長のパルスレーザービームを照射し、バッファ層を破壊するバッファ層破壊ステップと、該バッファ層破壊ステップの後、エピタキシー基板を光デバイス層から剥離して光デバイス層を移設基板に移設する光デバイス層移設ステップと、を含み、該光デバイス層移設ステップの後、バッファ層に対して吸収性を有する波長の該パルスレーザービームを、該エピタキシー基板が剥離された後に該光デバイス層に残存した該バッファ層に対して照射し、残存したバッファ層を除去するバッファ層除去ステップを実施することを特徴とする。

【0007】

該移設基板接合ステップの前に、該光デバイス層をチップサイズに分割してマイクロLEDを形成するマイクロLED形成ステップを含んでもよい。

【0008】

該バッファ層除去ステップの後、該光デバイス層を移設基板からピックアップして実装基板に実装する実装ステップを含んでもよい。

【発明の効果】

【0009】

本願発明は、光デバイス層を移設する際に、酸洗浄を実施せずに光デバイス層に残存したバッファ層を除去することができる。

【図面の簡単な説明】

【0010】

【図1】図1は、実施形態に係る光デバイスの移設方法の移設対象を含む光デバイスウエーハの斜視図である。

【図2】図2は、図1の光デバイスウエーハの断面図である。

【図3】図3は、実施形態に係る光デバイスの移設方法を示すフローチャートである。

【図4】図4は、図3の移設基板接合ステップの一状態を示す断面図である。

【図5】図5は、図3の移設基板接合ステップにおいて図4の後の一状態を示す断面図である。

【図6】図6は、図3のバッファ層破壊ステップの一例を示す断面図である。

【図7】図7は、図3の光デバイス層移設ステップの一状態を示す断面図である。

【図8】図8は、図3のバッファ層除去ステップの一例を示す断面図である。

【図9】図9は、第1変形例に係る光デバイスの移設方法を示すフローチャートである。

【図10】図10は、図9のマイクロLED形成ステップを実施する前の光デバイスウエーハの断面図である。

【図11】図11は、図9のマイクロLED形成ステップの一例を示す断面図である。

【図12】図12は、第2変形例に係る光デバイスの移設方法を示すフローチャートである。

【図13】図13は、図12の実装ステップの一例を示す断面図である。

【図14】図14は、図12の実装ステップにおいて図13の後の一状態を示す断面図である。

【発明を実施するための形態】

【0011】

本発明を実施するための形態（実施形態）につき、図面を参照しつつ詳細に説明する。以下の実施形態に記載した内容により本発明が限定されるものではない。また、以下に記載した構成要素には、当業者が容易に想定できるもの、実質的に同一のものが含まれる。さらに、以下に記載した構成は適宜組み合わせることが可能である。また、本発明の要旨を逸脱しない範囲で構成の種々の省略、置換または変更を行うことができる。

【0012】

〔実施形態〕

本発明の実施形態に係る移設方法を図面に基づいて説明する。まず、実施形態に係る光デバイス7の移設方法の移設対象を含む光デバイスウエーハ1の構成について説明する。図1は、実施形態に係る光デバイス7の移設方法の移設対象を含む光デバイスウエーハ1の斜視図である。図2は、図1の光デバイスウエーハ1の断面図である。なお、図1および図2は、本実施形態の説明のため、実際よりも光デバイスウエーハ1に対して光デバイス層5などを大きく模式的に示しており、以降の図面についても同様である。光デバイスウエーハ1は、図2に示すように、エピタキシー基板2と、エピタキシー基板2の表面3側にバッファ層4を介して積層された光デバイス層5と、を含む。

【0013】

エピタキシー基板2は、本実施形態において、直径が6インチ（約150mm）程度で厚みが1.2mm～1.5mm程度の円板形状を有するサファイア基板である。光デバイ

10

20

30

40

50

ス層 5 は、本実施形態において、図 2 に示すように、エピタキシー基板 2 の表面 3 にエピタキシャル成長法によって合計 6 μm 程度の厚さで形成される n 型窒化ガリウム半導体層 5-1 および p 型窒化ガリウム半導体層 5-2 である。光デバイス層 5 は、例えば、LED として使用されるものである。バッファ層 4 は、本実施形態において、エピタキシー基板 2 に光デバイス層 5 を積層する際に、エピタキシー基板 2 の表面 3 と光デバイス層 5 の p 型窒化ガリウム半導体層 5-2 との間に形成される厚みが 1 μm 程度の窒化ガリウム (GaN) 層である。

【0014】

光デバイス層 5 は、本実施形態において、図 1 に示すように、格子状に交差した複数のストリート 6 によって区画された複数の領域に、チップサイズに分割されて積層され、光デバイス 7 を形成している。光デバイス層 5 同士の間隔、すなわち、光デバイス 7 同士の間隔は、ストリート 6 の幅と同じである。光デバイス層 5 同士の間隔は、本実施形態において、5 μm 程度である。光デバイス層 5 の大きさ、すなわち、光デバイス 7 の大きさは、ストリート 6 同士の間隔と同じである。光デバイス層 5 の大きさは、本実施形態において、10 μm ~ 20 μm 程度である。光デバイス層 5 は、本実施形態において、直径が 6 インチのエピタキシー基板 2 に 200 万個程度の、LED として使用される光デバイス 7 が形成されている。なお、エピタキシー基板 2 は、CMOS (Complementary Metal Oxide Semiconductor) ウェーハであってもよい。CMOS デバイスのチップの大きさは、例えば、8 mm ~ 11 mm 程度であり、この CMOS デバイス上に複数の光デバイス層 5 が形成されている。

【0015】

次に、実施形態に係る光デバイス 7 の移設方法を説明する。図 3 は、実施形態に係る光デバイス 7 の移設方法を示すフローチャートである。光デバイス 7 の移設方法は、図 3 に示すように、移設基板接合ステップ ST11 と、バッファ層破壊ステップ ST12 と、光デバイス層移設ステップ ST13 と、バッファ層除去ステップ ST14 と、を含む。

【0016】

図 4 は、図 3 の移設基板接合ステップ ST11 の一状態を示す断面図である。図 5 は、図 3 の移設基板接合ステップ ST11 において図 4 の後の一状態を示す断面図である。移設基板接合ステップ ST11 は、図 4 および図 5 に示すように、光デバイスウェーハ 1 の光デバイス層 5 の表面に接合層 12 を介して移設基板 11 を接合して複合基板 10 を形成するステップである。

【0017】

移設基板接合ステップ ST11 では、具体的には、図 4 に示すように、まず、エピタキシー基板 2 と同様の大きさを有する移設基板 11 を準備する。移設基板 11 の一方の面には、接着剤を塗布して、接合層 12 を形成する。

【0018】

なお、移設基板 11 は、本実施形態において、エピタキシー基板 2 と同程度の 2.0 mm 程度の厚みを有するガラス基板が好適な基板として用いられるが、本発明はこれに限定されない。移設基板 11 は、所定の接着剤との間で接着可能なものであれば、金属製の基板などのその他の種々の材料の基板を用いることができる。

【0019】

また、接着剤は、有機化合物を含んで構成されるもの、例えば、粘着テープに使用される糊が好適なものとして用いられる。接着剤は、加熱されることで軟化して粘性が低下し、さらに加熱するか、または紫外線を照射することで、硬化反応等の化学反応が起きて硬化して粘性がさらに低下する性質を有する。

【0020】

移設基板接合ステップ ST11 では、次に、エピタキシー基板 2 に積層された光デバイス層 5 と移設基板 11 に塗布された接着剤による接合層 12 とを対向させて、接近させ、接触させる。移設基板接合ステップ ST11 では、さらに、エピタキシー基板 2 の表面 3 とは反対側の面である裏面 8 側から移設基板 11 に向かって、または、移設基板 11 の接

着剤が塗布された接合層 1 2 側とは反対側の面からエピタキシー基板 2 に向かって、押圧する。これにより、移設基板接合ステップ S T 1 1 では、図 5 に示すように、光デバイス層 5 に沿って接合層 1 2 を変形させて、光デバイス層 5 の一部を接合層 1 2 にめり込ませる。このようにして、移設基板接合ステップ S T 1 1 では、光デバイスウエーハ 1 の光デバイス層 5 の表面に接合層 1 2 を介して移設基板 1 1 を接合して複合基板 1 0 を形成する。

【 0 0 2 1 】

移設基板接合ステップ S T 1 1 では、本実施形態において、光デバイスウエーハ 1 のチップサイズに分割された光デバイス層 5 と光デバイス層 5 の間に空隙 1 5 を有するように、接着剤による接合層 1 2 で、光デバイスウエーハ 1 の光デバイス層 5 側と移設基板 1 1 とを接合する。ここで、移設基板接合ステップ S T 1 1 では、押圧力および接着時の温度が、ともに、光デバイス層 5 同士の間の空隙 1 5 が接着剤で埋まらない程度に制御されていることが好ましい。なお、移設基板接合ステップ S T 1 1 では、本実施形態では接着剤による接合を採用したが、本発明はこれに限定されず、その他の接合方法を採用してもよい。

10

【 0 0 2 2 】

図 6 は、図 3 のバッファ層破壊ステップ S T 1 2 の一例を示す断面図である。バッファ層破壊ステップ S T 1 2 は、図 6 に示すように、移設基板接合ステップ S T 1 1 の後、複合基板 1 0 を構成する光デバイスウエーハ 1 のエピタキシー基板 2 の裏面 8 側からエピタキシー基板 2 に対しては透過性を有しバッファ層 4 に対しては吸収性を有する波長のパルスレーザービーム 3 4 を照射し、バッファ層 4 を破壊するステップである。

20

【 0 0 2 3 】

バッファ層破壊ステップ S T 1 2 では、具体的には、図 6 に示すように、まず、移設基板接合ステップ S T 1 1 で接合した光デバイスウエーハ 1 と移設基板 1 1 との複合基板 1 0 の移設基板 1 1 側の面を、不図示の真空源に接続したチャックテーブル 2 0 の保持面 2 1 で吸引保持する。

【 0 0 2 4 】

バッファ層破壊ステップ S T 1 2 では、次に、チャックテーブル 2 0 で保持した光デバイスウエーハ 1 と移設基板 1 1 との複合基板 1 0 のエピタキシー基板 2 の裏面 8 側から、レーザービーム照射ユニット 3 0 により、パルスレーザービーム 3 4 をバッファ層 4 に照射する。パルスレーザービーム 3 4 は、エピタキシー基板 2 に対しては透過性を有しバッファ層 4 に対しては吸収性を有する波長のパルスレーザービームである。これにより、バッファ層破壊ステップ S T 1 2 では、バッファ層 4 を破壊する。バッファ層破壊ステップ S T 1 2 は、本実施形態において、エピタキシー基板 2 の全面に対してパルスレーザービーム 3 4 の照射を実行しているが、本発明はこれに限定されない。バッファ層破壊ステップ S T 1 2 では、エピタキシー基板 2 のバッファ層 4 が形成されている位置のみに対してパルスレーザービーム 3 4 の照射を実行しても良い。

30

【 0 0 2 5 】

ここで、レーザービーム照射ユニット 3 0 は、図 6 に示すように、レーザービーム発振手段 3 1 により上記した所定の波長のパルスレーザービーム 3 4 を発振する。レーザービーム照射ユニット 3 0 は、光学ミラー 3 2 によりレーザービーム発振手段 3 1 からのパルスレーザービーム 3 4 をチャックテーブル 2 0 で保持した複合基板 1 0 のエピタキシー基板 2 の裏面 8 に直交する方向に向きを変更する。レーザービーム照射ユニット 3 0 は、集光レンズ 3 3 により光学ミラー 3 2 からのパルスレーザービーム 3 4 を集光する。レーザービーム照射ユニット 3 0 は、出力やデフォーカス量など、バッファ層破壊ステップ S T 1 2 におけるパルスレーザービーム 3 4 の照射条件を調整する。

40

【 0 0 2 6 】

バッファ層破壊ステップ S T 1 2 では、例えば、繰り返し周波数が 5 0 k H z ~ 2 0 0 k H z 程度であり、平均出力が 0 . 1 W ~ 2 . 0 W 程度の紫外線レーザー光をパルスレーザービーム 3 4 として用いる。バッファ層破壊ステップ S T 1 2 では、例えば、スポット径を 1 0 μ m ~ 5 0 μ m 程度とし、デフォーカスを 1 . 0 m m ~ 2 . 0 m m 程度に調整し

50

、オーバーラップ率を20%～60%程度に調整して、バッファ層4の破壊処理を実行する。

【0027】

図7は、図3の光デバイス層移設ステップST13の一例を示す断面図である。光デバイス層移設ステップST13は、バッファ層破壊ステップST12の後、エピタキシー基板2を光デバイス層5から剥離して、エピタキシー基板2に積層されていた光デバイス層5を移設基板11に移設するステップである。

【0028】

光デバイス層移設ステップST13では、具体的には、バッファ層破壊ステップST12でバッファ層4が破壊された複合基板10のエピタキシー基板2の裏面8側から、不図示の超音波振動手段が配設されたホーンにより超音波振動を付与する。これにより、光デバイス層移設ステップST13では、破壊されたバッファ層4を起点として、エピタキシー基板2を光デバイス層5から剥離して光デバイス層5を移設基板11に移設する。

【0029】

光デバイス層移設ステップST13では、図7に示すように、エピタキシー基板2を光デバイス層5、移設基板11および接合層12から引き離すことで、移設基板11に移設された光デバイス層5（光デバイス7）が接合層12から突出した状態の光デバイス層移設基板13が形成される。

【0030】

図8は、バッファ層除去ステップST14の一例を示す断面図である。バッファ層除去ステップST14は、図8に示すように、光デバイス層移設ステップST13の後、光デバイス層5に残存したバッファ層4に対して吸収性を有する波長のパルスレーザービーム34を照射し、残存したバッファ層4を除去するステップである。

【0031】

バッファ層除去ステップST14では、具体的には、図8に示すように、光デバイス層移設ステップST13でエピタキシー基板2を剥離した光デバイス層移設基板13の光デバイス層5側から、レーザービーム照射ユニット30により、パルスレーザービーム34を残存したバッファ層4に照射する。この際、光デバイス層移設基板13の移設基板11側の面は、不図示の真空源に接続したチャックテーブル20の保持面21で吸引保持される。チャックテーブル20は、バッファ層破壊ステップST12から継続して吸引保持していることが好ましい。パルスレーザービーム34は、バッファ層4に対して吸収性を有する波長のパルスレーザービームである。これにより、バッファ層除去ステップST14では、バッファ層4を除去する。ここで、レーザービーム照射ユニット30は、バッファ層破壊ステップST12で用いたレーザービーム照射ユニット30と同じ装置であることが好ましい。

【0032】

バッファ層除去ステップST14では、例えば、繰り返し周波数が50kHz～200kHz程度であり、平均出力が0.1W～2.0W程度の紫外線レーザー光をパルスレーザービーム34として用いる。バッファ層除去ステップST14では、例えば、スポット径を10μm～50μm程度とし、デフォーカスを1.0mm～2.0mm程度に調整し、オーバーラップ率を20%～60%程度に調整して、バッファ層4の除去処理を実行する。バッファ層除去ステップST14におけるパルスレーザービーム34の繰り返し周波数、平均出力、スポット径、デフォーカスおよびオーバーラップ率は、バッファ層破壊ステップST12における各パラメータと異なる値でもよい。例えば、平均出力は、バッファ層破壊ステップST12では0.68Wとし、バッファ層除去ステップST14では0.64Wとしてもよい。例えば、デフォーカスは、バッファ層破壊ステップST12では1.2mmとし、バッファ層除去ステップST14では2.0mmとしてもよい。

【0033】

実施形態に係る光デバイスウエーハ1の光デバイス7の移設方法は、移設基板接合ステップST11と、バッファ層破壊ステップST12と、光デバイス層移設ステップST1

10

20

30

40

50

3と、バッファ層除去ステップST14と、を含む。移設基板接合ステップST11では、光デバイスウエーハ1の光デバイス層5の表面に接合層12を介して移設基板11を接合して複合基板10を形成する。バッファ層破壊ステップST12では、複合基板10を構成する光デバイスウエーハ1のエピタキシー基板2の裏面8側からエピタキシー基板2に対しては透過性を有しバッファ層4に対しては吸収性を有する波長のパルスレーザービーム34を照射し、バッファ層4を破壊する。光デバイス層移設ステップST13では、バッファ層破壊ステップST12の後、エピタキシー基板2を光デバイス層5から剥離して光デバイス層5を移設基板11に移設する。バッファ層除去ステップST14では、光デバイス層移設ステップST13の後、光デバイス層5に残存したバッファ層4に対して吸収性を有する波長のパルスレーザービーム34を照射し、残存したバッファ層4を除去する。

10

【0034】

これにより、バッファ層4を破壊するバッファ層破壊ステップST12で用いたレーザービーム照射手段（レーザービーム照射ユニット30）と同じ手段を用いてバッファ層4の洗浄を行うことができる。したがって、光デバイス7の移設にかかる工程を短縮することができる。また、酸洗浄のための薬液、酸洗浄設備および廃液処理設備を用意する必要がないため、コスト増大を抑制することができる。また、酸洗浄および廃液処理による環境負荷を削減することができる。

【0035】

〔第1変形例〕

本発明の実施形態の第1変形例に係る移設方法を説明する。図9は、第1変形例に係る光デバイス7の移設方法を示すフローチャートである。光デバイス7の移設方法は、図9に示すように、マイクロLED形成ステップST10と、移設基板接合ステップST11と、バッファ層破壊ステップST12と、光デバイス層移設ステップST13と、バッファ層除去ステップST14と、を含む。変形例に係る移設方法は、マイクロLED形成ステップST10をさらに含むこと以外、実施形態と同じである。

20

【0036】

図10は、図9のマイクロLED形成ステップST10を実施する前の光デバイスウエーハ1の断面図である。図11は、図9のマイクロLED形成ステップST10の一例を示す断面図である。なお、図10および図11は、実施形態と同一部分に同一符号を付して説明を省略する。マイクロLED形成ステップST10は、移設基板接合ステップST11の前に、光デバイス層5をチップサイズに分割してマイクロLEDを形成するステップである。

30

【0037】

光デバイス7は、第1変形例において、マイクロLEDである。光デバイス層5は、第1変形例において、マイクロLEDを形成する前の状態である。第1変形例において、光デバイスウエーハ1は、図10に示すように、エピタキシー基板2と、エピタキシー基板2の表面3側にバッファ層4を介して積層された光デバイス層5と、を含む。

【0038】

マイクロLED形成ステップST10では、具体的には、まず、光デバイス層5を分割する分割予定ラインを設定する。分割予定ラインは、ストリート6に一致するラインである。図11に示すように、レーザービーム照射ユニット30により、パルスレーザービーム34を分割予定ラインに沿って光デバイス層5に照射する。パルスレーザービーム34は、エピタキシー基板2に対しては透過性を有しバッファ層4に対しては吸収性を有する波長のパルスレーザービームである。マイクロLED形成ステップST10では、予め設定されたストリート6の幅および深さを形成するように、パルスレーザービーム34を分割予定ラインに沿って照射する。ストリート6の深さは、光デバイス層5の厚さと等しいか、あるいは光デバイス層5の厚さよりも大きい。これにより、マイクロLED形成ステップST10では、光デバイス層5にストリート6を形成し、ストリート6によって区画された領域にマイクロLEDである光デバイス7を形成する。

40

50

【0039】

マイクロLED形成ステップST10では、第1変形例において、レーザー加工によってストリート6を形成したが、本発明はこれに限定されず、その他の加工方法を採用してもよい。マイクロLED形成ステップST10では、例えば、切削装置などを用いたエッチング加工によってストリート6を形成してもよい。

【0040】

第1変形例に係る光デバイスウエーハ1の光デバイス7の移設方法は、移設基板接合ステップST11の前に、光デバイス層5（光デバイス7）をチップサイズに分割してマイクロLEDを形成するマイクロLED形成ステップST10を含む。光デバイス7がマイクロLEDである場合、バッファ層4の除去に酸洗浄を行うと、薬液が光デバイス7の側面に回り込むため、バッファ層4だけでなく光デバイス層5まで除去してしまう恐れがある。バッファ層除去ステップST14において、吸収性を有する波長のパルスレーザービーム34を照射することによって、残存したバッファ層4を除去するので、バッファ層4のみを狙った加工が可能である。したがって、光デバイス層5および接合層12を除去してしまうことを抑制できる。

【0041】

〔第2変形例〕

本発明の実施形態の第2変形例に係る移設方法を説明する。図12は、第2変形例に係る光デバイス7の移設方法を示すフローチャートである。光デバイス7の移設方法は、図12に示すように、移設基板接合ステップST11と、バッファ層破壊ステップST12と、光デバイス層移設ステップST13と、バッファ層除去ステップST14と、実装ステップST15と、を含む。変形例に係る移設方法は、実装ステップST15をさらに含むこと以外、実施形態と同じである。

【0042】

図13は、図12の実装ステップST15の一状態を示す断面図である。図14は、図12の実装ステップST15において図13の後の一状態を示す断面図である。なお、図13および図14は、実施形態と同一部分に同一符号を付して説明を省略する。実装ステップST15は、図13および図14に示すように、バッファ層除去ステップST14の後、光デバイス層5を移設基板11からピックアップして実装基板100に実装するステップである。

【0043】

実装ステップST15では、具体的には、まず、光デバイス層5（光デバイス7）を支持する接合層12の接着剤の粘着性を低下させる粘着性低下処理を実施することが好ましい。粘着性低下処理は、例えば、接合層12の加熱により接着剤の粘性を低下させる処理、あるいは接合層12への紫外線照射または加熱によって重合反応等の硬化反応を引き起こすことにより接着剤の粘着性を低下させる処理である。粘着性低下処理は、ピックアップユニット50による光デバイス層5（光デバイス7）をより低い力でピックアップすることを可能にし、ピックアップする確率を高めるとともに、光デバイス層5（光デバイス7）に接着剤が残存することを低減、抑制するものである。

【0044】

実装ステップST15では、次に、図13に示すように、ピックアップユニット50のピックアップ部51で、光デバイス層5（光デバイス7）を把持または吸着保持する。この際、光デバイス層移設基板13の移設基板11側の面は、不図示の真空源に接続したチャックテーブル20の保持面21で吸引保持されている。チャックテーブル20は、バッファ層破壊ステップST12から継続して吸引保持していてもよい。これにより、移設基板11および接合層12は、チャックテーブル20上に残り、光デバイス層5だけがピックアップユニット50のピックアップ部51によってピックアップされる。ピックアップ部51は、光デバイス層5（光デバイス7）と対向する位置に配列して設けられる。各ピックアップ部51は、対向する位置の各光デバイス層5（光デバイス7）をピックアップする。実装ステップST15では、その後、図14に示すように、ピックアップユニット

50の各ピックアップ部51でピックアップした各光デバイス層5（光デバイス7）を、実装基板100上に設けられた接合層110上に移動させて載置する。接合層110は、光デバイス層5（光デバイス7）と同様の形状、サイズおよび間隔等で配列して設けられる。

【0045】

実装ステップST15で実装基板100の接合層110上に移設された各光デバイス層5（光デバイス7）は、接合層110を介して実装基板100に接合されて実装される。

【0046】

このようにして、実装ステップST15では、本実施形態では、ピックアップユニット50の各ピックアップ部51で、接合層12から突出した各光デバイス層5（光デバイス7）を、全面一度に、実装基板100へと移設するので、効率よく光デバイス層5（光デバイス7）を移設することができる。なお、本発明の実装ステップST15は第2変形例に限定されず、1つのピックアップ部51で、接合層12から突出した各光デバイス層5（光デバイス7）を1つずつ実装基板100へと移設してもよい。この場合、各光デバイス層5（光デバイス7）の移設精度を高めることができる。

【0047】

第2変形例に係る光デバイスウエーハ1の光デバイス7の移設方法は、バッファ層除去ステップST14の後、光デバイス層5（光デバイス7）を移設基板11からピックアップして実装基板100に実装する実装ステップST15を含む。

【0048】

なお、本発明は、上記実施形態に限定されるものではない。即ち、本発明の骨子を逸脱しない範囲で種々変形して実施することができる。

【符号の説明】

【0049】

- 1 光デバイスウエーハ
- 2 エピタキシー基板
- 3 表面
- 4 バッファ層
- 5 光デバイス層
- 7 光デバイス
- 8 裏面
- 10 複合基板
- 11 移設基板
- 12 接合層
- 34 パルスレーザービーム

10

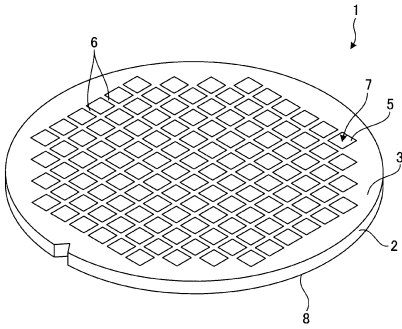
20

30

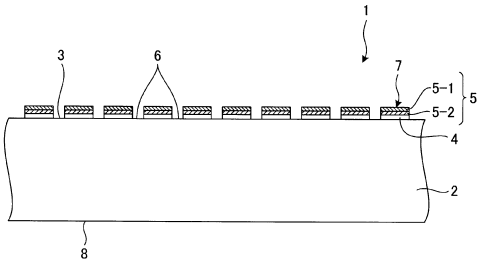
40

50

【図面】
【図 1】

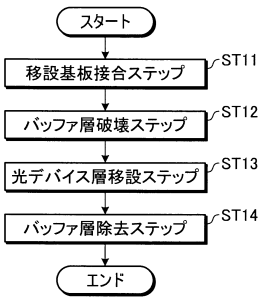


【図 2】

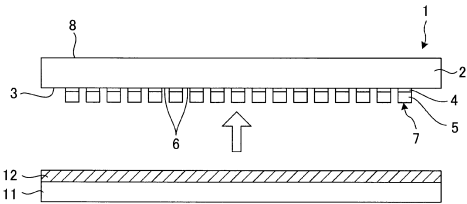


10

【図 3】



【図 4】



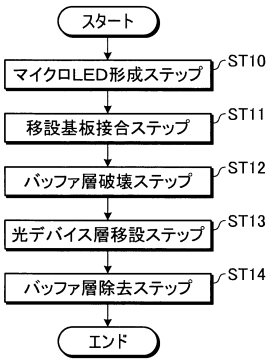
20

30

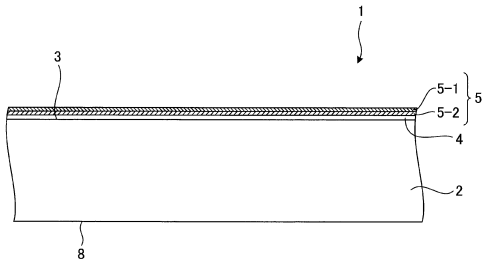
40

50

【図 9】

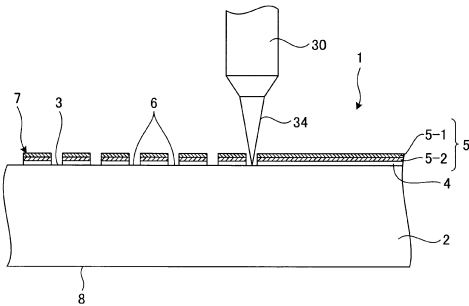


【図 1 0】

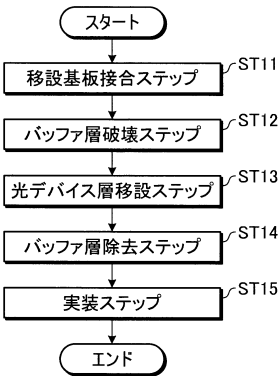


10

【図 1 1】



【図 1 2】

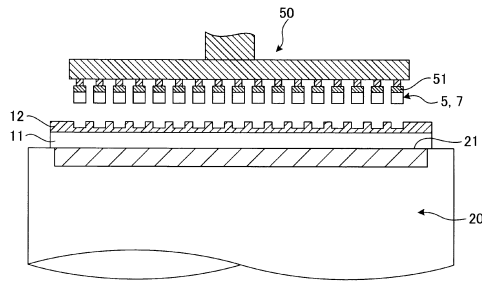


30

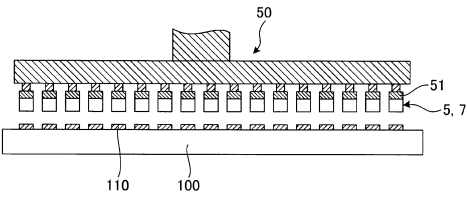
40

50

【図 1 3】



【図 1 4】



10

20

30

40

50

フロントページの続き

- (56)参考文献 特開 2002-261335 (JP, A)
 特開 2011-139038 (JP, A)
 特表 2013-543265 (JP, A)
 特表 2012-513113 (JP, A)
 特開 2016-021464 (JP, A)
 米国特許出願公開第 2015/0287886 (US, A1)
 特開 2014-132606 (JP, A)
- (58)調査した分野 (Int.Cl., DB名)
 H01L 33/00-33/64
 H01L 21/02